

9月22日に公表した速報値から、
【4. 歳出】の「扶助費」を174,338百万円から176,064百万円、
普通建設事業費の「うち補助事業費」を30,077百万円から33,108百万円、
普通建設事業費の「うち単独事業費」を50,767百万円から47,736百万円、
「補助費等」を82,424百万円から80,698百万円に、
【5. 財政指標および将来にわたる財政負担】の「債務負担行為額」を
193,281百万円から190,228百万円に修正しています。

令和6年度市町決算（普通会計）の概要（確報）【ポイント】

決算規模

- 歳入総額、歳出総額ともに前年度決算額を上回り、いずれも過去2番目の規模

決算収支

- 実質収支は、全団体が黒字（42年連続）
- 実質単年度収支は、12団体において黒字、7団体において赤字

歳 入

- 地方税は前年度より減少、地方交付税、国庫支出金、地方債は前年度より増加
 - ・ 地方税は、個人市町民税等の減少により、前年度比2.1億円の減(▲0.1%)
 - ・ 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当等交付金等の増加により、前年度比51.2億円の増(+4.3%)
 - ・ 地方債は、小中学校の整備事業等の増加により、前年度比119.6億円の増(+33.7%)
 - ・ 一般財源比率は、地方交付税等の一般財源は増加しているものの、国庫支出金や地方債等の特定財源が増加したことにより、▲1.0ポイント減の55.5%

歳 出

- 義務的経費、投資的経費、その他の経費はいずれも前年度より増加
 - ・ 人件費は、人事院勧告による給料表の改定等により、前年度比105.3億円の増(+9.7%)
 - ・ 扶助費は、定額減税調整給付や障害者自立支援給付等の増加により、前年度比197.3億円の増(+12.6%)
 - ・ 普通建設事業費は、スポーツ施設整備事業や小中学校の整備事業等の事業費の増加により、前年度比123.6億円の増(+17.5%)
 - ・ 物件費は、自治体情報システムの標準化に伴う委託料等の増加により、前年度比39.4億円の増(+4.0%)

財政指標等

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.7ポイント上昇(悪化)(92.5%)
団体別では、13団体において上昇(悪化)、6団体において低下(改善)
- 地方債現在高は、全体で前年度比74.4億円の減(▲1.3%)となり、臨時財政対策債を除くと前年度比136.2億円の増(+3.8%)
- 積立金現在高は、減債基金が減少した一方、財政調整基金、その他特定目的基金が増加したことにより、前年度比16.6億円の増(+0.7%)

令和6年度市町決算（普通会計）の概要（確報）

1 決算規模

- (1) 県計では、歳入総額、歳出総額ともに前年度決算額を上回り、調査結果が残る昭和28年度以降でいずれも過去2番目の規模であった。
- (2) 歳入は、地方税が減少した一方、地方交付税、国庫支出金、地方債等が増加したことにより、前年度比481.2億円の増（+7.0%）となった。
- (3) 歳出は、扶助費や普通建設事業費等が増加したことにより、前年度比485.9億円の増（+7.3%）となった。

【表1 決算規模の状況】

（単位：百万円）

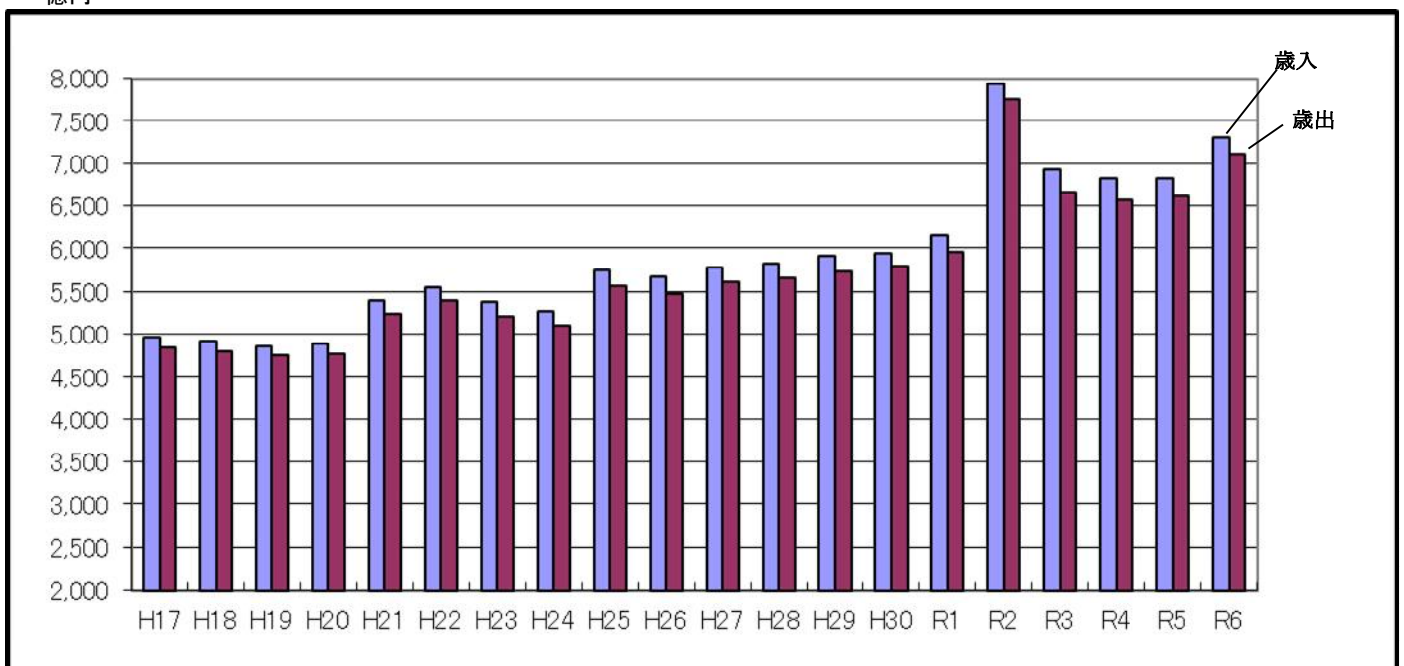
		歳入総額 A	歳出総額 B
県計	令和6年度	730,979	710,671
	令和5年度	682,857	662,082
	増減額	48,122	48,589
	増減率	7.0%	7.3%
市計	令和6年度	680,700	662,482
	令和5年度	636,425	617,689
	増減額	44,275	44,793
	増減率	7.0%	7.3%
町計	令和6年度	50,279	48,189
	令和5年度	46,432	44,392
	増減額	3,847	3,797
	増減率	8.3%	8.6%
《参考》全国増減率		4.0%	4.1%

※単位未満を四捨五入している関係で、合計と内訳とが一致しない場合がある。
（以下の表において同じ。）

※全国数値は、全国市町村分の速報値
（令和7年9月30日総務省発表）による。
（以下の表において同じ）

【図1 決算規模の推移】

億円



2 決算収支

- (1) 実質収支は、全団体が黒字となった。(42年連続)
 (2) 実質単年度収支は、12団体において黒字、7団体において赤字となった。

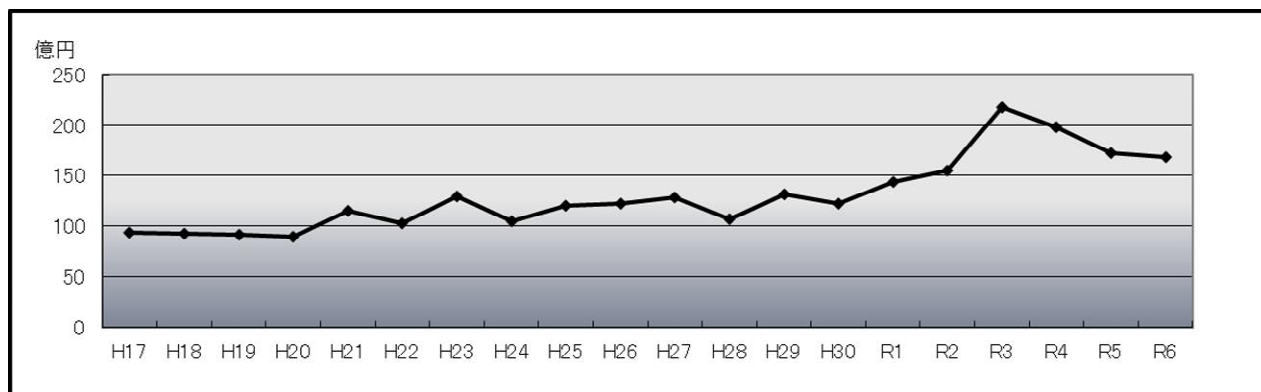
【表2 決算収支の状況】

(単位：百万円)

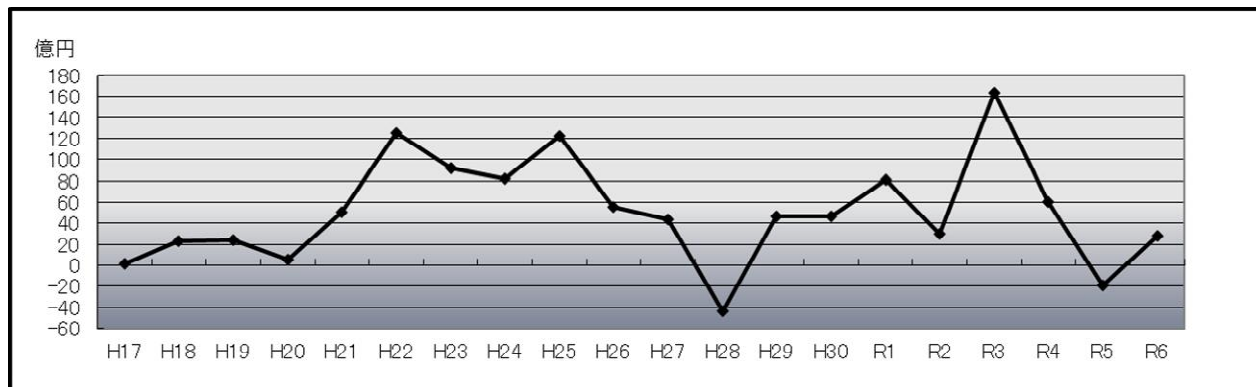
		歳入歳出 差引額 (形式収支) C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 E=C-D	単年度 収 支 F	財政調整 基金 積立金 G	繰上 償還金 H	財政調整 基金 取崩額 I	実 質 単年度 収 支 (F+G+H-I)
県	令和6年度	20,307	3,482	16,826	▲ 356	7,110	2,648	6,588	2,815
	令和5年度	20,775	3,593	17,182	▲ 2,588	6,659	795	6,785	▲ 1,919
	増減額	▲ 468	▲ 112	▲ 356	2,232	451	1,853	▲ 197	4,734
市	令和6年度	18,218	3,117	15,101	▲ 411	6,713	2,468	5,895	2,874
	令和5年度	18,736	3,224	15,512	▲ 2,020	6,355	729	6,100	▲ 1,036
	増減額	▲ 518	▲ 107	▲ 411	1,608	358	1,739	▲ 204	3,909
町	令和6年度	2,089	364	1,725	55	397	181	692	▲ 59
	令和5年度	2,039	369	1,670	▲ 569	304	67	685	▲ 883
	増減額	50	▲ 5	55	624	94	114	7	824

※表頭のAおよびBは、【表1 決算規模の状況】の表頭のAおよびBによる。

【図2-1 実質収支の推移】



【図2-2 実質単年度収支の推移】



3 歳 入

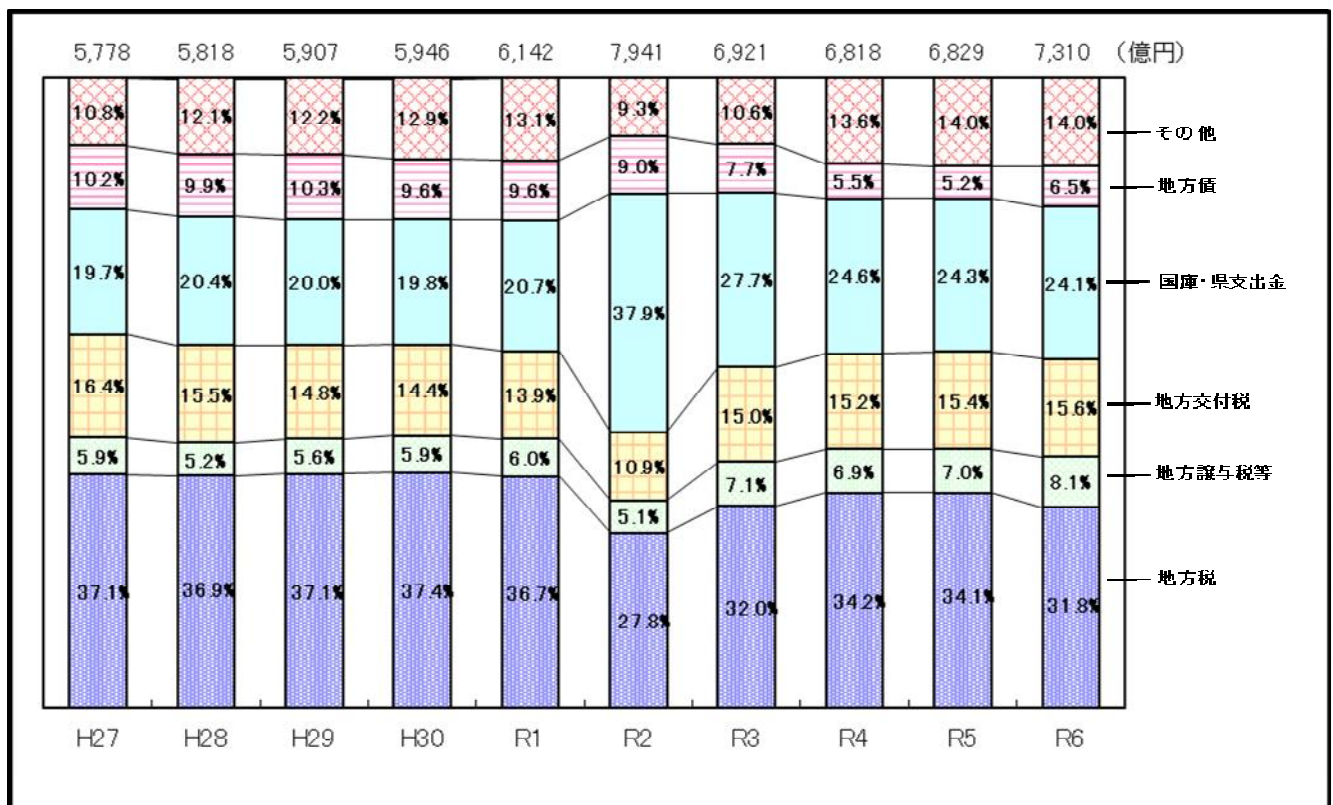
- (1) 地方税
定額減税による個人市町民税等の減少により、前年度比 2.1 億円の減(▲0.1%)となった。
- (2) 各種交付金
地方消費税交付金等の増加により、前年度比 44.9 億円の増(+10.8%)となった。
- (3) 地方特例交付金等
定額減税減収補填特例交付金の新設等により、前年度比 65.2 億円の増(+353.6%)と
- (4) 地方交付税
普通交付税等の増加により、前年度比 84.8 億円の増(+8.1%)となった。
- (5) 国庫支出金
物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金や児童手当等交付金等の増加により、前年度比 51.2 億円の増(+4.3%)となった。
- (6) 繰入金
特定目的基金等の取り崩しの増加により、前年度比 29.7 億円の増(+11.6%)となった。
- (7) 地方債
小中学校の整備事業等の増加により、前年度比 119.6 億円の増(+33.7%)となった。
- (8) 一般財源比率(地方税+地方譲与税+各種交付金+地方特例交付金等+地方交付税)
地方交付税等の一般財源は増加しているものの、国庫支出金や地方債等の特定財源が増加したことにより、歳入総額に占める一般財源の割合は前年度比▲1.0 ポイント減の 55.5%となった。
- (9) 自主財源比率(地方税+使用料・手数料+繰入金+繰越金+分担金・負担金+財産収入+寄附金+諸収入)
財産収入等の増加により、自主財源が増加(+67.1 億円)したが、国庫支出金等依存財源が増加したことにより、前年度比 2.3 ポイント減の 45.8%となった。

【表 3 歳入の状況】

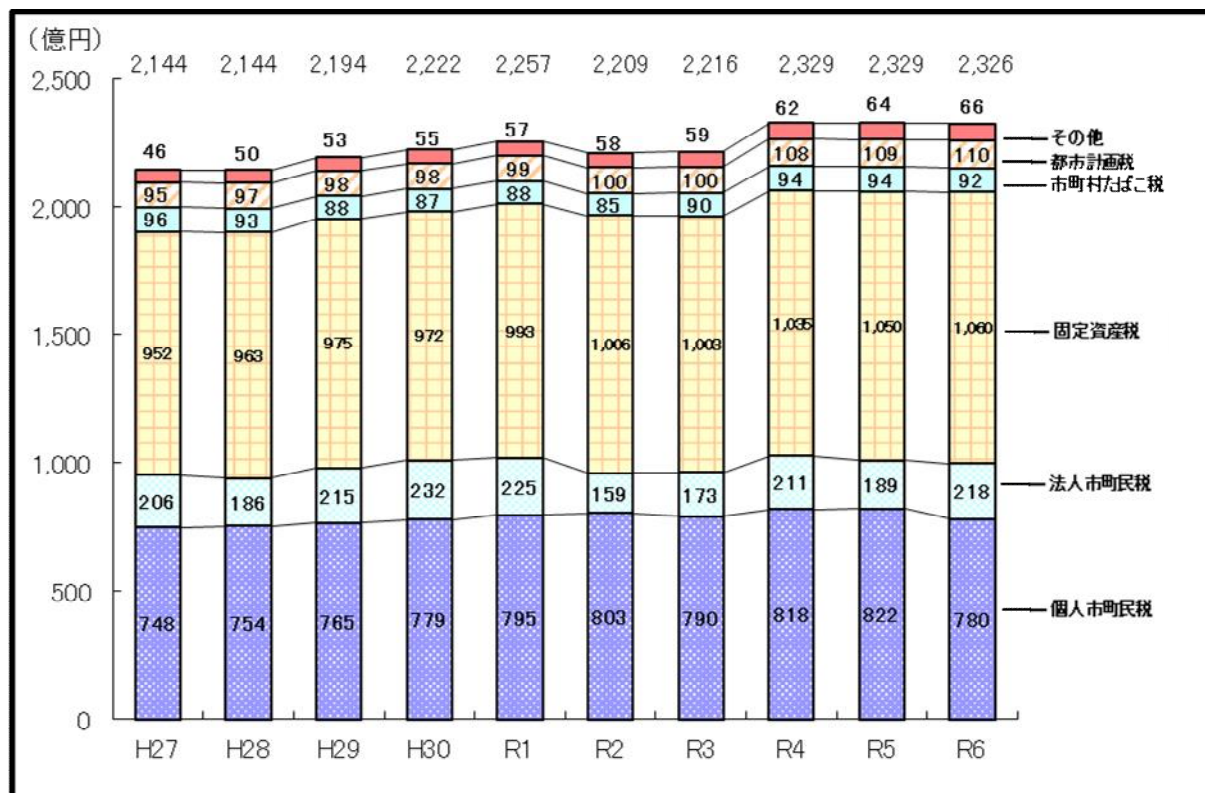
(単位: 百万円)

	令和6年度					令和5年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
地 方 税	232,642	31.8%	▲ 213	▲ 0.1%	0.4%	232,855	34.1%	▲ 0.0%
うち個人市町民税	78,004	10.7%	▲ 4,182	▲ 5.1%	▲ 3.5%	82,185	12.0%	0.4%
うち法人市町民税	21,813	3.0%	2,878	15.2%	15.6%	18,934	2.8%	▲ 10.3%
うち固定資産税	106,035	14.5%	1,024	1.0%	1.9%	105,011	15.4%	1.5%
うち市町村たばこ税	9,189	1.3%	▲ 240	▲ 2.5%	▲ 1.5%	9,429	1.4%	▲ 0.0%
地 方 譲 与 税	4,516	0.6%	109	2.5%	2.3%	4,406	0.6%	1.2%
各 種 交 付 金	46,094	6.3%	4,489	10.8%	9.3%	41,605	6.1%	1.6%
地方特例交付金等	8,360	1.1%	6,517	353.6%	410.3%	1,843	0.3%	1.2%
地 方 交 付 税	113,751	15.6%	8,485	8.1%	6.0%	105,266	15.4%	1.5%
国 庫 支 出 金	124,373	17.0%	5,124	4.3%	0.8%	119,249	17.5%	▲ 2.5%
都 道 府 県 支 出 金	51,486	7.0%	4,740	10.1%	4.2%	46,746	6.8%	3.4%
繰 入 金	28,568	3.9%	2,969	11.6%	11.8%	25,599	3.7%	22.1%
地 方 債	47,428	6.5%	11,957	33.7%	8.1%	35,472	5.2%	▲ 5.6%
うち臨時財政対策債	1,349	0.2%	▲ 2,051	▲ 60.3%	▲ 52.4%	3,399	0.5%	▲ 59.1%
そ の 他	73,761	10.1%	3,945	5.7%	2.1%	69,817	10.2%	▲ 3.1%
歳 入 合 計	730,979	100.0%	48,122	7.0%	4.0%	682,857	100.0%	0.2%
一 般 財 源	405,362	55.5%	19,387	5.0%	4.6%	385,975	56.5%	0.6%
自 主 財 源	334,848	45.8%	6,708	2.0%		328,140	48.1%	0.7%

【図 3-1 歳入決算額構成比の推移】



【図 3-2 税収の推移】



4 歳 出

(1) 性質別歳出

(1) 義務的経費

- ・ 義務的経費全体では、前年度比 310.2 億円の増（+9.7%）となった。
- ・ 人件費は、人事院勧告による給料表の改定等により、前年度比 105.3 億円の増（+9.7%）となった。
- ・ 扶助費は、定額減税調整給付や障害者自立支援給付等の増加により、前年度比 197.3 億円の増（+12.6%）となった。
- ・ 公債費は、地方債の繰上償還等の増加により、前年度比24.9億円の増（+4.5%）となった。

(2) 投資的経費

- ・ 投資的経費全体では、前年度比 120.5 億円の増（+16.9%）となった。
- ・ 普通建設事業費は、スポーツ施設整備事業や小中学校の整備事業等の増加により、前年度比 123.6 億円の増（+17.5%）となった。

(3) その他の経費

- ・ 物件費は、自治体情報システムの標準化に伴う委託料等の増加により、前年度比 39.4 億円の増（+4.0%）となった。
- ・ 補助費等は病院事業債等一括償還に係る病院事業会計への繰出金の減少等により、前年度比 13.2 億円の減（▲1.6%）となった。
- ・ 積立金は、その他特定目的基金等への積立の増加により、前年度比 2.1 億円の増（+0.7%）となった。

【表 4-1 性質別歳出の状況】

(単位:百万円)

	令和6年度					令和5年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	351,995	49.5%	32,743	10.3%	5.1%	319,251	48.2%	2.2%
人件費	118,554	16.7%	10,530	9.7%	8.6%	108,024	16.3%	1.3%
うち職員給	73,019	10.3%	4,005	5.8%	4.5%	69,014	10.4%	3.2%
うち退職金	6,069	0.9%	1,833	43.3%		4,236	0.6%	▲ 29.8%
扶助費	176,064	24.8%	19,725	12.6%	5.2%	156,339	23.6%	5.0%
公債費	57,377	8.1%	2,488	4.5%	▲ 1.8%	54,888	8.3%	▲ 3.5%
投資的経費	83,410	11.7%	12,046	16.9%	6.3%	71,364	10.8%	13.4%
うち普通建設事業費	83,189	11.7%	12,362	17.5%	6.6%	70,827	10.7%	13.8%
うち補助事業費	33,108	4.7%	891	2.8%	2.6%	32,217	4.9%	25.8%
うち単独事業費	47,736	6.7%	10,966	29.8%	9.8%	36,769	5.6%	6.5%
その他の経費	275,267	38.7%	3,800	1.4%	2.3%	271,467	41.0%	▲ 3.5%
うち物件費	103,564	14.6%	3,939	4.0%	6.7%	99,625	15.0%	▲ 2.5%
うち補助費等	80,698	11.4%	▲ 1,322	▲ 1.6%	▲ 0.2%	82,020	12.4%	1.7%
うち積立金	29,485	4.1%	215	0.7%	1.3%	29,270	4.4%	▲ 26.7%
うち貸付金	961	0.1%	▲ 63	▲ 6.2%	▲ 6.2%	1,024	0.2%	7.0%
うち繰出金	50,782	7.1%	660	1.3%		50,122	7.6%	3.3%
歳出合計	710,671	100.0%	48,589	7.3%	4.1%	662,082	100.0%	0.8%

(2) 目的別歳出

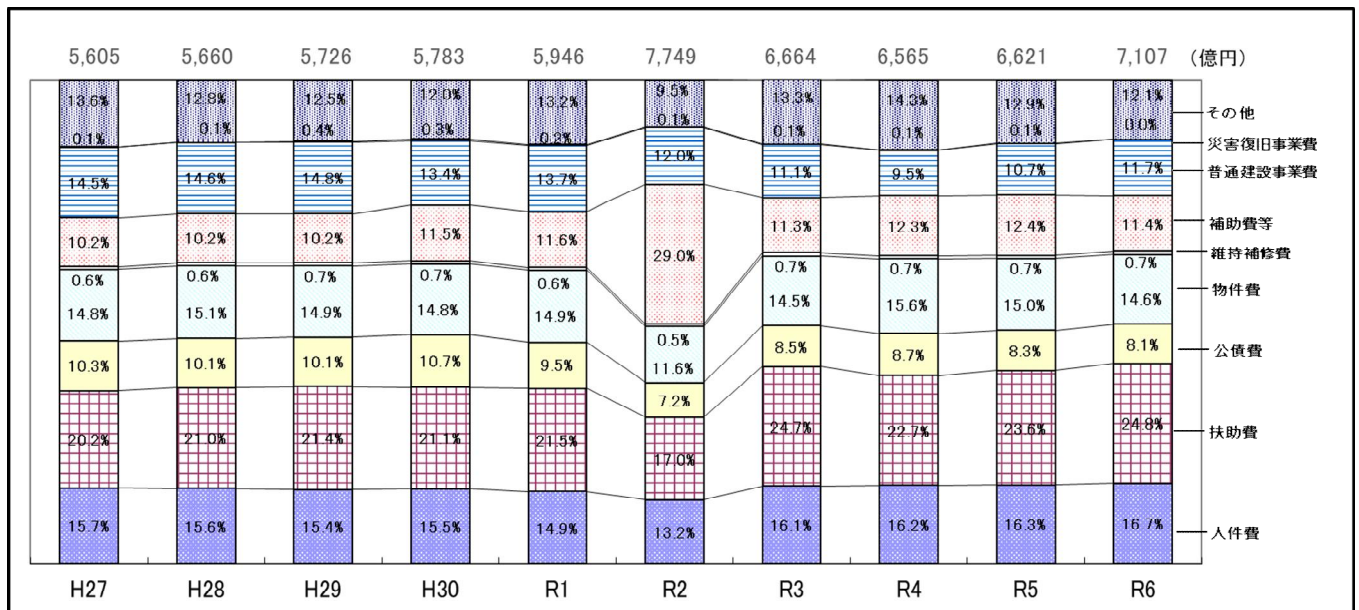
- (1) 総務費は、各種積立金の増加や庁舎整備事業等の増加により、前年度比 57.9 億円の増（+6.1%）となった。
- (2) 民生費は、定額減税調整給付や障害者自立支援給付等の増加により、前年度比 171.6 億円の増（+6.5%）となった。
- (3) 消防費は、消防庁舎の移転に伴う施設整備事業等の増加により、前年度比 37.0 億円の増（+16.6%）となった。
- (4) 教育費は、スポーツ施設整備事業や小中学校の整備事業等の増加により、前年度比 169.5 億円の増（+21.3%）となった。

【表 4-2 目的別歳出の状況】

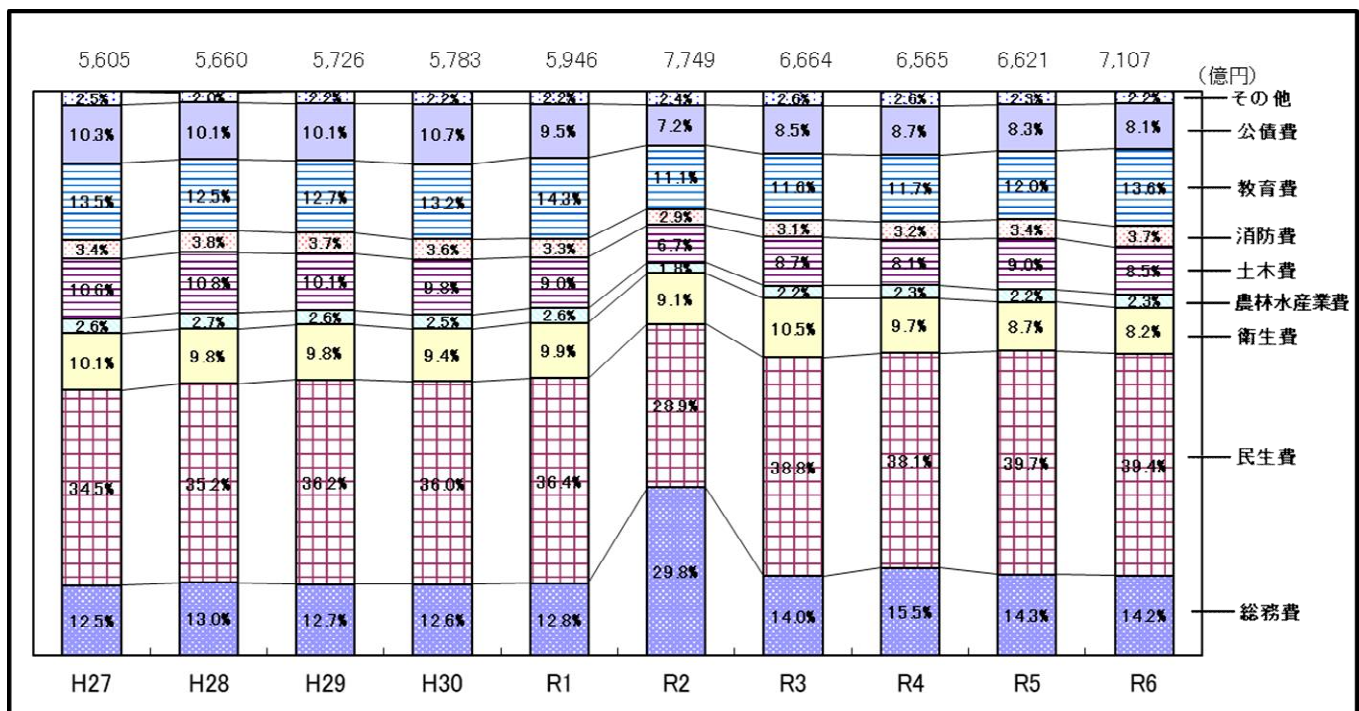
(単位: 百万円)

	令和6年度					令和5年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	3,818	0.5%	166	4.6%		3,652	0.6%	▲ 0.3%
総務費	100,663	14.2%	5,791	6.1%	6.6%	94,872	14.3%	▲ 7.0%
民生費	280,084	39.4%	17,158	6.5%	4.7%	262,927	39.7%	5.1%
衛生費	58,108	8.2%	690	1.2%	2.1%	57,418	8.7%	▲ 10.1%
労働費	708	0.1%	▲ 404	▲ 36.3%	2.2%	1,112	0.2%	43.7%
農林水産業費	16,345	2.3%	1,500	10.1%	▲ 2.0%	14,845	2.2%	▲ 2.9%
商工費	10,623	1.5%	434	4.3%	▲ 5.6%	10,188	1.5%	▲ 15.2%
土木費	60,268	8.5%	448	0.7%	3.2%	59,820	9.0%	12.1%
消防費	26,019	3.7%	3,701	16.6%	7.8%	22,317	3.4%	7.4%
教育費	96,434	13.6%	16,952	21.3%	9.4%	79,482	12.0%	3.1%
災害復旧費	221	0.0%	▲ 316	▲ 58.8%	0.1%	537	0.1%	▲ 22.7%
公債費	57,377	8.1%	2,488	4.5%	▲ 1.8%	54,888	8.3%	▲ 3.5%
その他	5	0.0%	▲ 19	▲ 80.3%		24	0.0%	455.7%
歳出合計	710,671	100.0%	48,589	7.3%	4.1%	662,082	100.0%	0.8%

【図 4-1 性質別歳出決算額構成比の推移】



【図 4-2 目的別歳出決算額構成比の推移】



5 財政指標および将来にわたる財政負担

(1) 財政指標

○ 経常収支比率

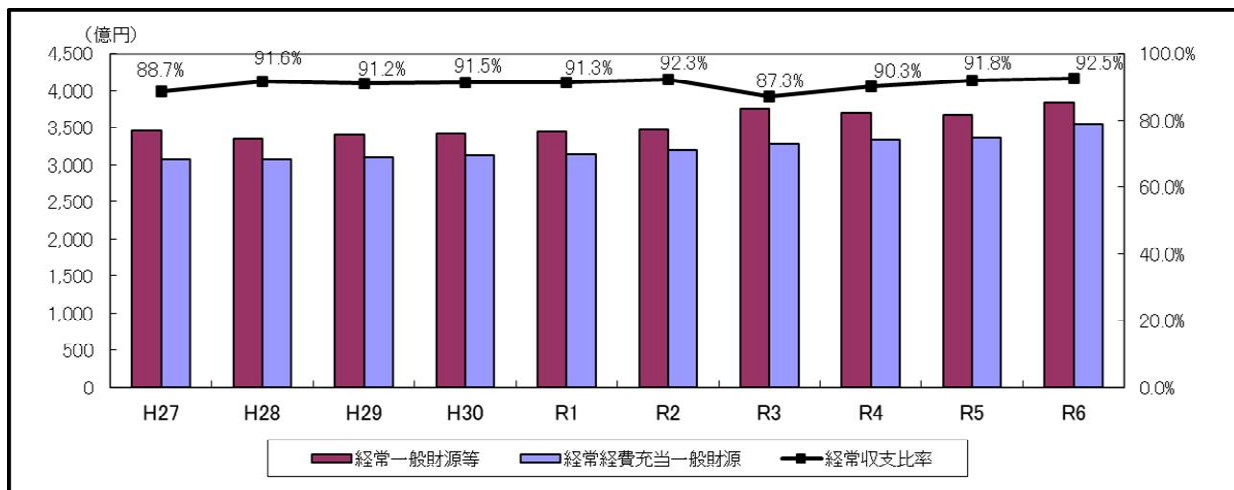
- 分母である経常一般財源が地方交付税等の増により増加したものの、分子である経常的経費充当一般財源も人件費や扶助費等の増により増加した結果、前年度より 0.7 ポイント上昇（悪化）した。
- 団体別では、13 団体において上昇（悪化）、6 団体において低下（改善）した。

【表 5-1 主な財政指標】

	令和6年度		令和5年度		《参考》令和6年度(全国)	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減
実質収支比率	4.5%	▲0.2ポイント	4.7%	▲0.9ポイント		
経常収支比率	92.5%	+0.7ポイント	91.8%	+1.5ポイント	93.8%	+0.7ポイント
実質公債費比率	4.1%	-	4.1%	▲0.3ポイント	5.6%	-

・各比率は加重平均により求めた数値。

【図 5-1 経常収支比率の推移】



【表 5-2 経常収支比率の段階別団体数の状況】

	80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上 95%未満	95%以上 100%未満	100%以上
令和6年度	0 (0.0%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
令和5年度	0 (0.0%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	7 (36.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)

(2) 将来にわたる財政負担

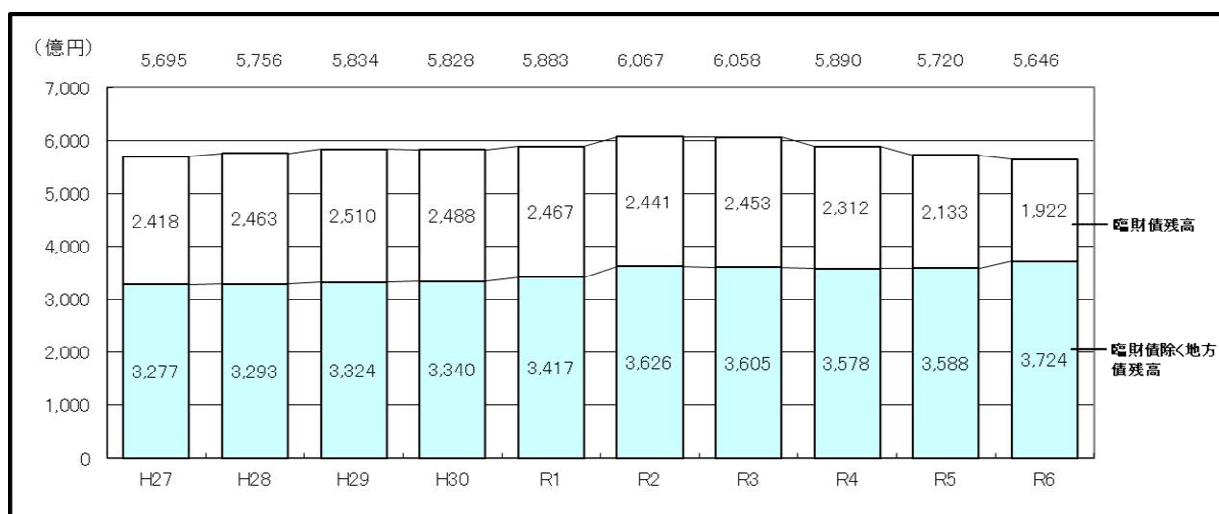
- (1) 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高、債務負担行為額が減少するとともに積立金現在高が増加したため、全体として、前年度比 159.4 億円の減（▲3.0%）となった。
- (2) 地方債現在高は、全体で前年度比 74.4 億円の減（▲1.3%）となり、臨時財政対策債を除くと前年度比 136.2 億円の増（+3.8%）となった。
- (3) 積立金現在高は、減債基金が減少した一方、財政調整基金、その他特定目的基金が増加したことにより、前年度比 16.6 億円の増（+0.7%）となった。

【表 5-3 将来にわたる財政負担】

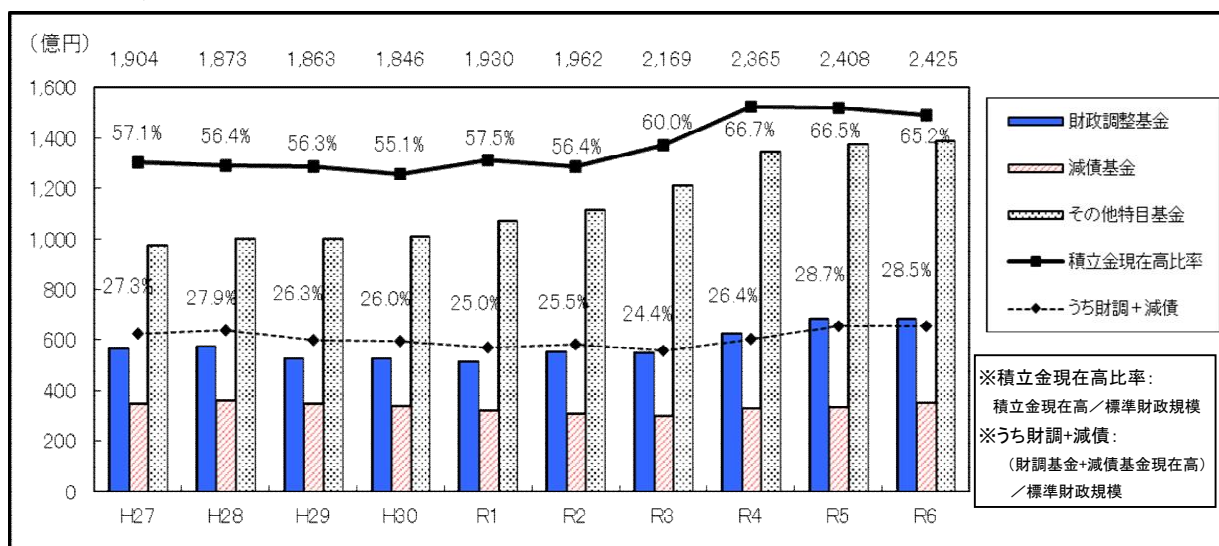
(単位: 百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	(参考) 全国増減率	前年度 増減率
地方債現在高 A	564,579	572,019	▲ 7,441	▲ 1.3%	▲ 1.1%	▲ 2.8%
臨時財政対策債現在高	192,205	213,269	▲ 21,064	▲ 9.9%	▲ 8.1%	▲ 5.8%
臨時財政対策債を除く現在高	372,374	358,750	13,623	3.8%	2.5%	▲ 0.7%
債務負担行為額 B	190,228	197,061	▲ 6,833	▲ 3.5%	10.0%	2.5%
積立金現在高 C	242,493	240,831	1,661	0.7%	1.6%	9.0%
財政調整基金	68,727	68,204	523	0.8%	▲ 0.5%	9.1%
減債基金	34,914	35,180	▲ 266	▲ 0.8%	2.5%	1.4%
その他特定目的基金	138,852	137,448	1,405	1.0%	2.8%	11.1%
A + B - C	512,314	528,249	▲ 15,935	▲ 3.0%	0.9%	▲ 5.9%

【図 5-2 地方債残高の推移】



【図 5-3 積立金残高の推移】



令和6年度市町別決算収支等

(単位：百万円、%)

団体名	歳入	歳出	歳入 歳出 差引	翌年度 へ繰越 すべき 財源	実質 収支	単年度 収支	実質 単年度 収支	実質収支比率		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		財政力指数	
								R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
大津市	149,320	146,271	3,049	254	2,795	213	▲ 503	3.6	3.4	92.8	92.4	▲ 0.4	▲ 0.4	-	-	0.765	0.775
彦根市	54,920	52,397	2,523	103	2,420	143	418	8.9	8.6	97.4	97.1	9.2	7.6	53.5	59.0	0.760	0.749
長浜市	64,333	62,606	1,727	686	1,041	▲ 88	990	2.9	3.3	92.9	91.8	0.8	1.0	-	-	0.529	0.527
近江八幡市	52,413	51,316	1,097	492	605	▲ 301	783	3.0	4.6	90.3	89.5	0.0	0.4	-	-	0.637	0.639
草津市	64,614	64,069	544	79	465	▲ 87	192	1.5	1.8	90.5	89.4	4.0	4.7	-	-	0.909	0.908
守山市	38,007	37,108	899	268	631	▲ 24	▲ 100	3.1	3.4	95.8	93.3	3.5	3.7	18.0	13.4	0.799	0.803
栗東市	30,540	29,618	922	85	837	46	6	5.1	5.1	94.8	94.5	11.8	11.8	73.2	77.4	0.956	0.957
甲賀市	51,006	49,163	1,842	288	1,554	▲ 488	▲ 1,059	5.9	7.9	93.9	91.7	5.8	6.1	35.6	28.2	0.636	0.626
野洲市	27,321	26,607	714	87	627	▲ 272	621	4.5	6.5	90.5	94.9	7.1	7.6	29.1	33.8	0.781	0.789
湖南市	25,755	25,031	724	64	660	▲ 86	1,901	4.7	5.4	88.0	88.2	7.8	7.8	-	-	0.727	0.730
高島市	35,804	34,568	1,236	44	1,192	637	▲ 247	6.7	3.2	96.7	96.2	6.7	7.5	-	-	0.368	0.365
東近江市	59,348	57,375	1,973	403	1,570	26	▲ 462	4.9	4.9	88.8	88.2	6.6	6.0	-	-	0.604	0.604
米原市	27,320	26,352	968	266	702	▲ 130	336	5.2	6.3	91.9	87.7	4.1	4.8	-	-	0.517	0.513
								(4.6)	(5.0)	(92.6)	(91.9)	(5.2)	(5.3)	(16.1)	(16.3)	(0.691)	(0.691)
市計	680,700	662,482	18,218	3,117	15,101	▲ 411	2,874	4.4	4.6	92.7	91.9	4.0	4.0	-	-	0.695	0.694
日野町	10,996	10,228	768	54	714	90	90	11.1	9.9	93.5	94.2	6.1	6.5	16.3	22.8	0.663	0.654
竜王町	11,564	11,066	497	145	352	211	▲ 260	8.4	3.5	85.0	88.0	3.7	4.5	29.1	-	0.985	0.977
愛荘町	12,004	11,918	85	44	42	▲ 96	▲ 295	0.7	2.2	93.7	95.4	5.7	5.4	45.9	32.6	0.567	0.564
豊郷町	5,518	5,203	315	93	222	▲ 109	235	8.5	13.0	91.6	86.4	0.4	0.3	-	-	0.424	0.421
甲良町	4,223	4,077	146	12	134	▲ 30	33	5.3	6.4	92.8	87.2	9.0	9.2	-	-	0.358	0.356
多賀町	5,974	5,697	277	17	261	▲ 10	138	7.3	7.9	80.4	82.1	6.0	6.8	-	17.5	0.562	0.550
								(6.9)	(7.2)	(89.5)	(88.9)	(5.2)	(5.5)	(15.2)	(12.2)	(0.593)	(0.587)
町計	50,279	48,189	2,089	364	1,725	55	▲ 59	6.7	6.7	90.2	90.3	5.3	5.6	9.3	6.3	0.614	0.607
								(5.3)	(5.6)	(91.6)	(91.0)	(5.2)	(5.3)	(15.8)	(15.0)	(0.660)	(0.658)
合計	730,979	710,671	20,307	3,482	16,826	▲ 356	2,815	4.5	4.7	92.5	91.8	4.1	4.1	-	-	0.689	0.688

※市計、町計、合計の各指標は、各指標を加重平均（括弧内は単純平均）により求めた数値である。

(参考) 各財政指標の用語の意味

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} \times 100 + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※ 標準税収入額等：地方税、地方譲与税等の理論上標準的な収入見込額

$$\left(\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} - \\ \left(\begin{array}{l} \text{市町村民税所得割における税源移譲相当額の 25\%} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{地方消費税交付金に係る引き上げ分の 25\%} \end{array} \right) \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \left(\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right)$$

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

經常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度經常的に支出される経費(經常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度經常的に収入される一般財源(經常一般財源)等に占める割合

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{經常的経費に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100(\%)$$

- ・ 準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子